

人 歴史と文化が息づく人とコミュニティを育むまちづくり

(10) 市民と協働する市政運営の推進

②7 市民に開かれた健全で効率的な行財政運営を推進する



現状と課題

- ◆行政のさまざまな分野において、行政手続のオンライン化等の情報通信技術を活用した市民サービスの向上が求められています。
- ◆行政手続のオンライン化を進めるためには、本人確認に必要となるマイナンバーカード※1の普及が必要です。
- ◆AI・RPA※2等のICTを活用した業務効率化が求められています。
- ◆幅広い年代の市民に「伝わる」、より効果的で質の高い情報発信が求められています。
- ◆市民や学生の市政への参加意識の向上を図るため、市長との意見交換会の機会を拡大していくことが必要です。
- ◆社会保障関係費が高い水準で推移するほか、インフラの老朽化対策費用など、行政需要のさらなる増加が予測され、また、安定的な財源の確保が困難な状況にあることから、行財政体質の充実と強化を図ることが必要です。
- ◆社会情勢の変化に的確に対応できる人材の育成が求められています。
- ◆適正な定員管理、人事労務管理への対応が必要です。

施策の方針

日々進歩する情報通信技術を効果的に活用し、行財政事務の効率化・高度化を図るとともに、行政手続の簡素化、多様化および質の高い行政サービスの提供に努めます。さらに、あらゆる世代の市民がICTの利便性を享受できるような環境の整備を推進します。

市民との協働によるまちづくりを推進するため、多様な媒体を通じ市民と行政の情報の共有化に努めながら、さまざまな計画等の政策立案過程において、市民から広く意見を募集するなど、市民の市政参画機会の充実を図るとともに、社会環境の変化や複雑・多様化する市民ニーズに的確に対応するため、適切かつ健全で効率的な行財政運営の推進や職員の資質向上を図ります。

また、関西福祉大学との連携を推進し、高等教育機関の持つ機能・資源を市政に活用します。

施策の展開

項目	主要な取組
1 高度化する情報通信技術への対応と行政サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> ◇行政手続のオンライン化推進 ◇マイナンバーカードの有効活用 ◇マイナンバーカードの申請・交付機会の拡充 ◇AI・RPA等ICTを活用した業務の推進 ◇デジタル・ディバイド(ICTの利用格差)の是正 ◇行政情報のオープンデータ※3化の推進

※1 マイナンバーカード…住民の申請により無料で交付されるプラスチック製のカードで、本人確認のための身分証明書として、また、税・社会保障・災害対策の法令で定められた手続を行う際の番号確認に利用できる。

※2 RPA…Robotic Process Automationの略語。パソコンの中にあるソフトウェア型のロボットが、デスクワーク（主に定型作業）を代行・自動化する概念のこと。

※3 オープンデータ…機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータで、人手を多くかけずにデータの二次利用を可能とするもの。